

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	319,373	310,292	307,561	325,679	321,356
経常利益 (百万円)	18,971	18,117	20,259	21,151	21,546
当期純利益 (百万円)	7,395	9,081	11,967	13,813	6,176
純資産額 (百万円)	104,509	109,225	120,449	137,566	147,501
総資産額 (百万円)	224,791	222,379	220,191	223,306	219,852
1株当たり純資産額 (円)	956.37	1,014.12	1,118.88	1,279.06	1,342.49
1株当たり当期純利益 (円)	66.33	83.01	110.51	127.65	59.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.49	49.12	54.70	61.60	62.31
自己資本利益率 (%)	7.32	8.50	10.42	10.71	4.50
株価収益率 (倍)	18.00	17.03	15.16	14.08	39.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,859	21,793	17,108	23,865	20,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,759	△9,312	△6,390	2,238	△8,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,490	△7,998	△6,740	△23,557	△8,172
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,586	25,744	29,809	32,826	36,868
従業員数 (人)	3,903	3,798	3,680	3,597	3,454
(外、平均臨時雇用者数)	(870)	(983)	(882)	(1,102)	(952)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	217,691	212,839	214,124	218,558	213,814
経常利益 (百万円)	8,803	8,015	8,388	8,910	9,742
当期純利益 (百万円)	2,202	4,679	5,197	6,952	1,064
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	82,570	85,648	89,740	97,223	88,370
総資産額 (百万円)	169,958	169,572	177,959	171,448	166,506
1株当たり純資産額 (円)	744.42	783.06	820.87	889.58	865.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.03	42.10	47.21	63.17	9.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.58	50.51	50.43	56.71	53.07
自己資本利益率 (%)	2.69	5.56	5.93	7.44	1.15
株価収益率 (倍)	62.74	33.59	35.48	28.45	234.58
配当性向 (%)	89.33	28.50	31.77	31.66	202.14
従業員数 (人)	1,707	1,640	1,581	1,531	1,620

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の1株当たり配当額17円には創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

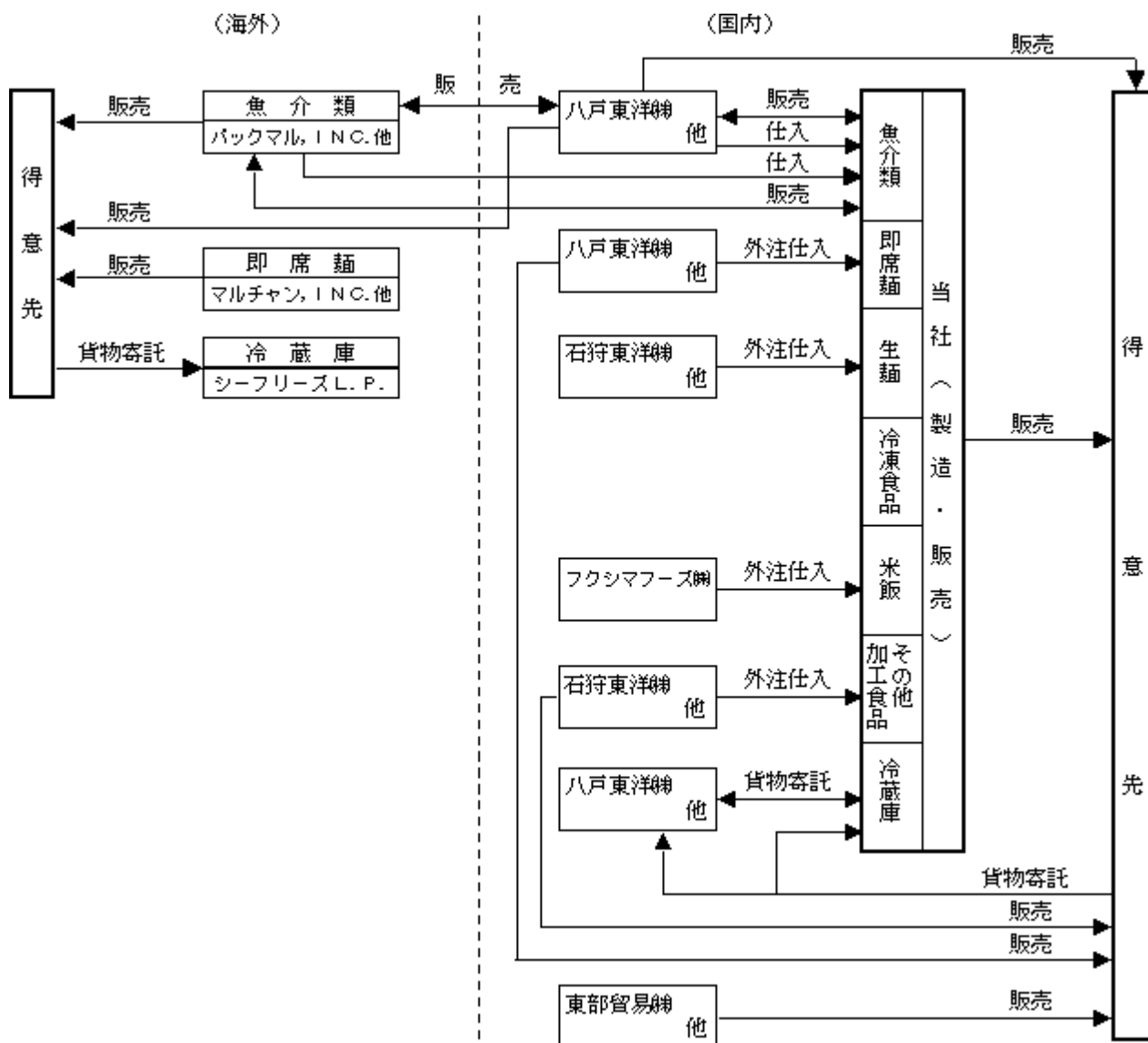
昭和28年3月	築地魚市場（東京都中央区）内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハム・ソーセージの生産を開始。
同 年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併。 同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町の丸協食品工業株式会社（現 甲府東洋株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社（現 サンリク東洋株式会社）を設立（現 連結子会社）。
同 年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社（現 フクシマフーズ株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立（現 連結子会社）。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え（大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止）。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社（現 ユタカフーズ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）。
同 年9月	神戸工場を新設。
昭和52年3月	東京都港区の東部貿易株式会社に資本参加（現 連結子会社）。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加（現 連結子会社）。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和62年5月	米国ワシントン州にバックマル, INC. を設立（現 連結子会社）。
平成元年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立（現 連結子会社）。
同 年6月	東京都港区に築地東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加（現 連結子会社）。
平成2年7月	米国ワシントン州のシーフリーズL.P. に資本参加（現 連結子会社）。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立（現 連結子会社）。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
同 年同月	兵庫県神戸市にミツワデイリー株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社を設立（現 連結子会社）。
同 年11月	フクシマフーズ株式会社の株式が日本証券業協会の店頭に登録。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社（本店 東京都品川区）を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社の株式が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年12月	北海道小樽市に石狩東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成19年1月	田子製氷株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社10社及び関連会社1社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分		連結会社	非連結子会社及び関連会社	
魚介類			当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) バックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株)	
加工食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.	
			販売	マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.	
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.	
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)	
			販売		下田東水(株)
			製造 販売	当社 ミツワデイリー(株)	
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	伊万里東洋(株)	
			販売		下田東水(株)
			製造 販売	当社 サンリク東洋(株)	
	米飯	無菌包装米飯 レトルト米飯	販売	当社	
			製造 販売	フクシマフーズ(株)	
			製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 石狩東洋(株)	
その他	スープ だしの素・削り節 チルド食品 ねり製品 弁当 漬け物等	販売		下田東水(株)	
		製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業(株)	
冷蔵庫			当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) シーフリーズ L.P.	埼玉北東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)	
その他			当社 東部貿易(株)	東和エステート(株) (株)いらご研究所 海南東洋水産有限公司	

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 職員			
(連結子会社) 八戸東洋(株)	青森県八戸市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	—	1	—	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
甲府東洋(株)	山梨県中央市	300	加工食品部門	100.0	2	2	—	当社の加工食品 の下請生産	—
フクシマフーズ(株)※1 ※2	福島県桑折町	222	加工食品部門	51.8	1	2	・短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産	—
東洋冷凍(株)	宮城県石巻市	50	魚介類部門 冷蔵庫部門	100.0	2	1	・短期 資金 貸付	魚介類の売買	土地及び工場 を賃貸
サンリク東洋(株)	宮城県気仙沼市	20	魚介類部門 加工食品部門	100.0	2	—	・短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸 土地を賃借
(株)酒悦	東京都台東区	100	加工食品部門	100.0	2	3	・短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産	—
新東物産(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	2	・短期 資金 貸付	魚介類の売買	—
東部貿易(株)	東京都港区	72	その他部門	100.0	3	1	・短期 資金 貸付	食料品の売買	—
築地東洋(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	2	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買	—
伊万里東洋(株)	佐賀県伊万里市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	3	1	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
(株)フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	加工食品部門	100.0	—	2	・短期 資金 貸付	—	土地及び工場 を賃貸
(株)東京商社	東京都中央区	498	魚介類部門 冷蔵庫部門	89.7	2	—	・短期 資金 貸付	魚介類の売買	—
銚子東洋(株)	千葉県銚子市	100	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	2	—	・短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
ユタカフーズ(株) ※1 ※2	愛知県武豊町	1,160	魚介類部門 加工食品部門	40.3	1	2	—	当社の加工食品 の下請生産	—
石狩東洋(株)	北海道小樽市	50	加工食品部門	100.0	—	3	・短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産	土地及び工場 を賃貸
ミツワデイリー(株)	兵庫県神戸市	40	加工食品部門	100.0	2	1	・短期 資金 貸付	—	土地及び工場 (一部)を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 職員			
マルチャン, INC. ※2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 30,000	加工食品部門	100.0	3	1	—	—	—
マルチャン バージニア, INC.	米国 バージニア州	千米ドル 10,000	加工食品部門	100.0 (80.0)	1	1	—	—	—
マルチャン デ メヒ コ, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	加工食品部門	100.0 (99.0)	1	4	—	—	—
サンマル デ メヒ コ, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	加工食品部門	100.0 (99.0)	—	4	—	—	—
バックマル, INC. ※2	米国 ワシントン州	千米ドル 15,000	魚介類部門	100.0 (8.0)	1	2	—	魚介類の購入	—
シーフリーズ L.P.	米国 ワシントン州	—	冷蔵庫部門	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業㈱ ※1	栃木県真岡市	1,500	加工食品部門	26.5 (8.8)	—	—	—	加工食品の売買	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄は事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 有価証券報告書の提出会社であります。

4 ※2 特定子会社であります。

5 マルチャン, INC. については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	52,449百万円
② 経常利益	2,013
③ 当期純利益	1,379
④ 純資産額	33,335
⑤ 総資産額	50,419

6 連結子会社であったロゼット㈱の当社所有の全株式を平成18年4月17日付で譲渡しております。非連結子会社であった台湾東幸食品股份有限公司の当社所有の全株式を平成18年4月27日付で譲渡しております。また非連結子会社であった扇島食品㈱は平成18年6月29日付で、共栄運輸(有)は平成18年11月20日付で、(株)ヤマイチは平成18年12月28日付でそれぞれ清算終了しております。

7 連結子会社であった田子製氷㈱は平成19年1月1日を合併期日として、当社を存続会社、田子製氷㈱を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、当社の連結子会社である新東物産㈱及び三協フード工業㈱は平成19年1月1日を合併期日として、新東物産㈱を存続会社、三協フード工業㈱を消滅会社とする吸収合併を行いました。

8 サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

これらの結果、前連結会計年度に比べ、連結子会社2社(1社増、3社減)及び非連結子会社4社減少しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
魚介類部門	239	(1)
加工食品部門	2,446	(946)
冷蔵庫部門	336	(3)
その他部門	28	(1)
全社共通	405	(1)
合計	3,454	(952)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,620	40.8	16.0	5,920,410

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向が見られましたが、原油価格の高止まりや個人消費の伸びの鈍化もあり、依然として今後の景気動向に対する不透明感もぬぐいきれない状況が続いております。

米国の経済につきましては、失業率が引き続き低位で安定し、良好な雇用・所得環境を背景に家計部門を中心に堅調さを維持しました。

当食品業界においては、少子高齢化による市場の縮小傾向などから企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

そのような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、ISOの認証取得に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減収の321,356百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1.8%減益の19,570百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ1.9%増益の21,546百万円、当期純利益は連結子会社の田子製氷(株)を株式交換により完全子会社とした際に発生したのれんの減損損失を特別損失に計上したこと等により前連結会計年度に比べ55.3%減益の6,176百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 魚介類部門

魚介類部門は、中国・ロシア・欧米諸国の旺盛な買付意欲と水産資源の減少に伴い原料価格が高騰し、また、国内水産物市況が低迷し取扱高が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減収の46,385百万円となりました。営業利益は原料価格が急騰したマグロ、サバの販売が低迷したものの、鮭・魚卵・カニ・イカ等の高付加価値加工品の販売を強化した結果、前連結会計年度に比べ65.7%増益の775百万円となりました。

② 加工食品部門

国内即席麺事業のカップ麺のうち、和風麺においては映画とのタイアップ商品である「UDON 讃岐風うどん」、新製品「黄金色の天ぷら乱切りうどん」など積極的な販売攻勢をかけましたが、暖冬の影響から売上はやや前年割れとなりました。また、ノンフライ麺の主力商品である「麺づくり」シリーズは新製品「坦坦麺」が寄与し順調に推移しました。その結果、カップ麺全体では微減となりました。袋麺においては、市況全般は低調に推移しましたが、各地区における主要スーパーとの販売促進の強化などにより、袋麺全体では増収となりました。並びに、ワンタン類も堅調に推移し、増収となりました。

生麺事業の売上は、新製品・リニューアル品は好調で売上に寄与しましたが、夏季及び冬季の天候不順の影響で、既存品は微減となり生麺全体では前年並みの実績に留まりました。

冷凍食品事業の売上は、冷凍麺及び冷凍調理品は順調に推移しましたが、冷凍野菜が減収となり全体では微減となりました。

米飯事業の売上高は、7月の無菌米飯第2ラインの稼働により、新製品投入及び積極的な販売促進が可能となったことから、米飯市場全体の伸びを上回る実績となりました。

その他加工食品の売上高は、スープ事業では「食物繊維入りたまごスープ」「黒酢入りもずくとじゅんさいのスープ」など消費者の健康志向を考慮した新製品を発売し増収となりました。以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて横ばいに推移しました。

また海外売上高は、微減となりました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前連結会計年度に比べ0.1%減収の255,781百万円、営業利益は原高に伴うコスト増加等が影響した結果、前連結会計年度に比べ5.6%減益の16,645百万円となりました。

③ 冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、米国産牛肉の輸入が再開されたものの輸入量は伸びず、また水産物も欧米・アジア諸国の積極的な買付により価格が高騰して輸入量が減少したことなどの影響を受け、業界全体では在庫数量が下降傾向にある中、営業活動の強化を図り貨物集荷に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%増収の14,832百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ38.0%増益の1,353百万円となりました。

④ その他部門

その他部門は、輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸等が主であります。化粧品製造販売を営む国内連結子会社を株式譲渡したことにより売上が減少したこと、畜肉の輸入販売を行う国内連結子会社の売上が牛肉需要の減退により減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ47.1%減収の4,356百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ6.0%減益の798百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、国内水産市況の低迷により魚介類部門が減収、また暖冬の影響等から即席麺事業が減収となり、売上高は前連結会計年度に比べ1.4%減収の266,509百万円、営業利益は魚介類部門が高付加価値加工品の販売を強化したこと、また冷蔵庫部門が貨物集荷に努めたこと等から前連結会計年度に比べ3.7%増益の14,274百万円となりました。

② 北米

北米は、即席麺事業が低調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ1.1%減収の54,847百万円、営業利益は原油高に伴うコスト増加等が影響し前連結会計年度に比べ14.5%減益の5,282百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて4,041百万円増加し、36,868百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて3,158百万円減少し、20,706百万円となりました。これは主に「法人税等の支払額」が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,554百万円（前年同期は、2,238百万円の獲得）となりました。これは主に「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入」が発生しましたが、「投資有価証券の取得による支出」が増加し「有形固定資産の売却による収入」が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて15,385百万円減少の8,172百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」が増加しましたが、前期における「社債の償還による支出」がなくなったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	8,136	80.33
加工食品部門	192,083	98.50
その他部門	—	0.00
合計	200,219	96.89

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	—	0.00	—	0.00
加工食品部門	19,283	108.53	28	90.80
合計	19,283	103.18	28	26.82

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、伊万里東洋㈱、㈱フレッシュダイナー、田子製氷㈱、石狩東洋㈱及びミツワデイリー㈱であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	46,385	98.72
加工食品部門	255,781	99.91
冷蔵庫部門	14,832	102.67
その他部門	4,356	52.87
合計	321,356	98.67

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産㈱	74,854	22.98	75,739	23.57

3 【対処すべき課題】

次期（平成20年3月期）の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、国内民間需要を中心とした回復基調が維持されると想定しておりますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響には引き続き留意する必要があるものと思われれます。米国経済は継続的な利上げや住宅価格の低下傾向に伴う資産効果の減衰などから個人消費を中心に緩やかに減速するものの、所得・雇用環境の改善維持や好調な企業収益を背景とする設備投資の拡大が景気の下支えとなると想定しております。

当業界におきましては原油価格高騰に伴う原材料費の上昇が収益へ与える影響が大きくなり、厳しい市場環境が継続するものと思われれます。また食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期以上の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

①商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

②販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

③コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

④財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

⑤経営判断の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

⑥社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

⑦企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の下落が続く販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン、INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

食品業界全体が厳しい販売競争の中で商品単価の下落が続いております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引りべート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料（米、小麦粉など）も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの進入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は田子製氷㈱と平成18年7月18日に「株式交換契約」を、平成18年11月1日に「吸収合併契約」をそれぞれ締結しております。上記契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、グループ各社の研究開発部門との連携により、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。また、前期において総合研究所を開設し、設備を充実させ開発力の強化を図っております。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品、地域限定商品などを求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、米国でのBSE問題、消費者の食品に対する「安全」、「安心」への意識がより一層高まる中、「健康志向、天然」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動は主として加工食品部門を中心に行っており、その主な内容は下記のとおりであります。

即席麺類は、主力である和風カップ麺において「赤いきつね」「緑のたぬき」「黒い豚カレーうどん」の主軸の商品に加え、麺の形状や具にこだわった新製品の「黄金色天ぷら乱切りうどん」「山菜田舎そば」「ねぎたっぷり肉うどん」等を開発いたしました。ノンフライ中華麺「麺づくり」シリーズは既存の醤油、味噌、塩、とんこつ4品に加え春夏の期間限定商品として坦々麺を開発し好調に推移いたしました。コンビニエンスストア向け商品として、具材にキャベツやもやし、たまねぎ等の野菜がたっぷり入ったフリーズドライブロックを使用した「本気盛(マジモリ)」シリーズの豚骨醤油・辛味噌の2品を開発し好調に推移しております。

生麺類は、他企業とのコラボレーション企画商品開発に取り組み、順調に推移いたしました。「Chanko Dining(ちゃんこダイニング) 若」とのコラボレーションである「ちゃんこラーメン 若」は、化学調味料に頼らないちゃんこスープを添付し、味噌味・塩味の2品を開発いたしました。また、「炭火焼肉酒家牛角」との「牛角 冷麺」、「山崎製パン」との「焼そばパン」等のコラボレーション企画商品を開発いたしました。2食ラーメンブランドの「北の味わいラーメン」は夏季もぎるラーメンが順調に推移し、ブランド力が強化され冷し麺のカテゴリーに「ざる中華」を定着させました。

チルド食品類は、九州産黒豚を使用した「黒豚しゅうまい」を開発し、素材と品質にこだわった商品として定着いたしました。

米飯類は、無菌包装米飯新ラインを立ち上げ、新潟産コシヒカリを100%使用し、お米本来の「味」と「香り」が活きた「あったかごはん」シリーズの「新潟産コシヒカリ」等の銘柄米製品やPB製品の開発を行い、増産に寄与しております。

その他加工食品は、フリーズドライスープの従来製品の入数のバリエーション追加やカップ化、消費者の健康志向を考慮して野菜嗜好を意識した製品開発を行ってまいりました。また、魚肉ハム・ソーセージにおいては、健康志向の高まりやBSE問題で魚肉の良さが見直されている中、健康面や安全面での付加価値向上を目指した開発を行ってまいりました。

その他には、水産未利用資源の有効利用を目的として、外部研究機関との連携により生理活性物質の研究及び情報収集を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,302百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は219,852百万円で、前連結会計年度に比べ3,453百万円(1.5%)減少しました。当連結会計年度における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2,015百万円(2.0%)増加し、105,083百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,047百万円増加し、たな卸資産が1,611百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ5,469百万円(4.5%)減少し、114,769百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,480百万円、土地が2,397百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ8,883百万円（19.1%）増加し、55,456百万円となりました。これは主に、未払費用が625百万円、支払手形及び買掛金が794百万円減少したものの、短期借入金が1,397百万円、固定負債から振替えた一年以内に償還期日が到来する社債10,000百万円が増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ12,299百万円（42.1%）減少し、16,894百万円となりました。これは主に、流動負債に振替えた社債10,000百万円が減少したことによるものであります。

⑤純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度に比べ37百万円（0.0%）減少し、147,501百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向が見られましたが、原油価格の高止まりや個人消費の伸びの鈍化もあり、依然として今後の景気動向に対する不透明感もぬぐいきれない状況が続いております。

米国の経済につきましては、失業率が引き続き低位で安定し、良好な雇用・所得環境を背景に家計部門を中心に堅調さを維持しました。

食品業界においては、少子高齢化による市場の縮小などから企業間競争は激しさを増しております。このような経済環境下、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減収の321,356百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1.8%減益の19,570百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ1.9%増益の21,546百万円、当期純利益はのれんの減損損失を特別損失に計上したこと等により前連結会計年度に比べ55.3%減益の6,176百万円となりました。

②為替変動の影響

当社グループは、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートとの変動により当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼしました。

③売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ1.3%減収の321,356百万円となりました。魚介類部門は水産資源の減少等に伴い原料価格が高騰し国内水産市況が低迷したこと等から売上高が減少し、即席麺事業を中心とする加工食品部門は夏季の天候不順や暖冬の影響等から売上高が減少しました。

④売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ1.2%減少し205,365百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、価格競争の厳しい状況下コスト削減を進めた結果、前連結会計年度に比べ1.4%減少し96,420百万円となりました。

⑤営業利益

営業利益は、上記のとおり、売上原価、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高が減少したことが影響し、前連結会計年度に比べ1.8%減益の19,570百万円となりました。

⑥営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ27.6%増加し2,779百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ16.4%減少し803百万円となりました。

⑦特別損益

特別利益は、前期に東品川冷蔵庫等の固定資産売却益5,272百万円を計上したこと等から前連結会計年度に比べ75.6%減少し1,390百万円となりました。特別損失は、連結子会社であった田子製米(株)を株式交換により完全子会社とした際に発生したのれんの減損損失4,121百万円を計上したこと等から前連結会計年度に比べ194.6%増加し6,040百万円となりました。

⑧当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ55.3%減益の6,176百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の127.65円に対し、当連結会計年度は59.05円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3,158百万円減少し20,706百万円のキャッシュを得ました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて10,793百万円減少し8,554百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入が発生したものの、投資有価証券の取得による支出が増加し、有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて15,385百万円増加し8,172百万円のキャッシュを使用しました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したものの、前期における社債の償還による支出がなくなったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,041百万円の増加となり、当連結会計年度末には36,868百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、加工食品部門の製造設備の拡充を中心に全体で8,210百万円（全社資産47百万円を含む）の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

魚介類部門は、加工場の周辺設備の充実を中心に395百万円の設備投資を行いました。

加工食品部門は、当社の即席麺工場の製造設備の充実、国内子会社の無菌米飯第2工場の新設を中心に5,238百万円の設備投資を行いました。

冷蔵庫部門は、当社の石狩第3冷蔵庫の新設を中心に2,491百万円の設備投資を行いました。

その他部門は、関係会社に貸与している冷蔵倉庫の改造、加工食品製造設備の改修等を中心に36百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注) 1	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,227	283	5,159 (20)	15	7,686	53
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,426	310	3,222 (13)	10	5,969	13
石狩冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	3,398	921	428 (71)	84	4,832	15
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	1,510	305	1,126 (5)	0	2,943	44
その他冷蔵庫	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,020	392	749 (44)	15	3,177	115
貸与冷蔵庫 (注) 2	その他部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	1,740	225	1,008 (54)	11	2,986	40
相模工場 (神奈川県伊勢原市)	加工食品部門	生麺製造設備	1,336	910	484 (9)	5	2,736	91
埼玉工場 (埼玉県日高市)	加工食品部門	生麺・ スープ等 製造設備	855	962	663 (32)	128	2,609	183
焼津工場 (静岡県焼津市)	加工食品部門	麺類・ハムソ ーセージ等 製造設備	1,008	857	497 (25)	27	2,390	119
札幌工場 (札幌市西区)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	238	868	677 (27)	6	1,791	155
その他3工場	加工食品部門	即席麺・ 生麺等 製造設備	802	686	801 (85)	12	2,303	230
その他貸与工場	加工食品部門	即席麺・ 生麺等 製造設備	1,481	80	733 (57)	0	2,294	113
本社 (東京都港区)	全社管理業 務・販売業務	その他の設備	1,156	66	310 (31)	775	2,307	408

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県 知多郡武豊町)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	2,301	1,724	218 (39)	55	4,300	244
フクシマフーズ(株)	本社工場 (福島県 伊達郡桑折町)	加工食品部門	即席麺・ 米飯等 製造設備	1,851	3,351	467 (43)	28	5,699	259
(株)フレッシュダイ ナー (注) 3	本社船橋工場 (千葉県船橋 市)	加工食品部門	弁当事業	532	245	1,628 (6)	5	2,411	239
(株)酒悦	房総工場 (千葉県 長生郡長南町)	加工食品部門	即席麺・ ワンタン 等 製造設備	748	257	1,135 (33)	4	2,145	64

(3) 海外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マルチャン, INC.	ラゲナ工場 (米国カリフォルニア州)	加工食品部門	即席麺 製造設備	1,496	1,690	2,176 (130)	84	5,447	79
マルチャン バージニア, INC.	バージニア 工場 (米国バージニア州)	加工食品部門	即席麺 製造設備	4,942	6,196	273 (218)	713	12,126	84

(注) 1 その他に連結会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	28	432

- 2 「(1)提出会社」に記載の貸与冷蔵庫は非連結子会社に賃貸しているものであります。
- 3 「(2)国内子会社」に記載の(株)フレッシュダイナーの設備のうち、土地及び建物については当社から賃借しているものであります。
- 4 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
- 5 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要設備の新設、改修等に係る投資予定額は、12,702百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 から (注) 平成11年6月29日	△150,000	110,881,044	—	18,969	—	20,155

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	79	27	152	252	1	4,325	4,836	—
所有株式数 (単元)	—	38,706	1,506	14,236	32,173	1	23,453	110,075	806,044
所有株式数 の割合(%)	—	35.16	1.37	12.93	29.23	0.00	21.31	100.00	—

(注) 1 自己株式8,793,802株は、「個人その他」に8,793単元及び「単元未満株式の状況」に802株含めて記載してあります。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,285	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,672	5.12
三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,900	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 宛町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,786	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,652	2.39
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,316	2.09
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	2,302	2.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,282	2.06
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 宛町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,193	1.98
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,015	1.82
計	—	32,405	29.24

(注) 1 上記のほか、自己株式が8,793千株あります。

2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,793,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,282,000	101,282	—
単元未満株式	普通株式 806,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	101,282	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,793,000	—	8,793,000	7.93
計	—	8,793,000	—	8,793,000	7.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得並びに会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月12日) での決議状況 (取得日 平成18年6月13日)	2,624,000	4,668,096,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,279,000	4,054,341,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	345,000	613,755,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	13.1	13.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	13.1	13.1

会社法第155条第11号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月1日) での決議状況 (取得日 平成19年1月31日)	6,021,248	3,259,517,953
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,021,248	3,259,517,953
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年2月9日) での決議状況 (取得日 平成19年2月14日)	2,596,963	5,162,762,444
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,596,963	5,118,614,073
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	44,148,371
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	0.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	0.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	54,146	100,190,034
当期間における取得自己株式	13,971	32,308,585

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,804,151	5,869,158,287	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,793,802	—	8,807,773	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、株主の皆様の日頃のご支援に応えるべく1株当たり20円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は202.1%となりました。

また当期の内部留保資金につきましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月16日 取締役会	885	8
平成19年6月28日 定時株主総会	1,225	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,260	1,417	1,801	2,150	2,370
最低(円)	985	1,044	1,221	1,584	1,653

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,755	1,734	1,915	1,941	2,230	2,370
最低(円)	1,686	1,653	1,695	1,847	1,873	2,015

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深川 清司	大正15年11月27日生	昭和32年2月 昭和33年2月 入社 研究部長等を歴任 昭和47年5月 取締役就任 昭和56年6月 常務取締役就任 昭和59年4月 専務取締役就任 昭和61年4月 代表取締役就任 平成元年5月 マルチャンバージニア、INC. 代 表取締役社長に就任(現) 平成3年6月 マルチャン、INC. 代表取締役社 長に就任(現) 同年 同月 取締役に就任 平成11年4月 代表取締役会長に就任(現)	(注)2	96
代表取締役 社長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 入社 埼玉工場長等を歴任 平成元年6月 取締役に就任 平成5年6月 常務取締役に就任 平成11年4月 専務取締役(代表取締役)に就任 平成15年6月 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	28
専務取締役	中京事業部長	織田 睦彦	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 入社 マルチャン、INC. ゼネラルマネ ージャー等を歴任 平成9年4月 中京事業部長(現) 同年 6月 取締役に就任 平成15年6月 常務取締役に就任 平成17年6月 専務取締役に就任(現)	(注)2	23
常務取締役	低温食品本部長	成滝 勝郎	昭和18年7月23日生	昭和42年4月 入社 東京営業所長等を歴任 平成11年6月 取締役に就任 平成15年4月 低温食品本部長(現) 同年 6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	19
取締役	関西事業部長	目羅 甚一	昭和22年10月19日生	昭和41年3月 入社 相模工場長等を歴任 平成11年6月 取締役に就任(現) 平成18年6月 関西事業部長(現)	(注)2	12
取締役	北海道事業部長	谷口 文夫	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 入社 関西事業部長等を歴任 平成13年6月 取締役に就任(現) 平成17年3月 北海道事業部長(現)	(注)2	18
取締役	冷蔵部長	佐藤 勝英	昭和20年12月1日生	昭和44年4月 入社 平成14年4月 冷蔵部長(現) 平成15年6月 取締役に就任(現) 平成16年6月 湘南東洋(株)代表取締役に就任 (現)	(注)2	1
取締役	九州事業部長	山内 寛	昭和22年6月14日生	昭和47年4月 入社 海外部長等を歴任 平成15年6月 取締役に就任(現) 平成19年4月 伊万里東洋(株)代表取締役社長 (現) 同年 同月 九州事業部長(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	山下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 入社 平成15年6月 同年9月	経理部長等を歴任 取締役に就任(現) 総務部長(現)	(注)2	15
取締役	総合研究所 副所長	三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 入社 平成15年6月 平成18年4月	第二研究開発部長等を歴任 取締役に就任(現) 総合研究所副所長(現)	(注)2	11
取締役	水産食品本部長	菅原 謙二	昭和27年12月1日生	昭和51年4月 入社 平成16年2月 同年6月 平成17年6月 同年同月 同年同月	水産食品本部 部長等を歴任 水産食品本部長(現) ㈱東京商社代表取締役社長(現) 東洋冷凍㈱代表取締役社長(現) ヤイズ新東㈱代表取締役社長 (現) 取締役に就任(現)	(注)2	3
取締役	即席麺本部長	小畑 一雄	昭和23年10月6日生	昭和47年4月 入社 平成19年4月 同年6月	東京支店長等を歴任 即席麺本部長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	6
取締役	加工食品本部長	手嶋 専市	昭和25年3月17日生	昭和47年4月 入社 平成19年4月 同年同月 同年6月	加工食品本部 部長等を歴任 東部貿易㈱代表取締役専務取締 役(現) 加工食品本部長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	4
常勤監査役		北村 勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 入社 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月	総務部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注)3	35
常勤監査役		南 守之	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 入社 平成16年6月	内部監査室次長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	(注)4	—
監査役 (注)1		高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 同年12月 昭和51年1月 平成6年6月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所 (現 みすず監査法人)退所 高良公認会計士事務所(現) 監査役に就任(現)	(注)3	—
監査役 (注)1		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 入社 平成11年2月 平成16年4月 平成18年6月	ドイツ、レーゲンスブルク大学 法学部研究助手 獨協大学法学部教授等を歴任 弁護士登録 (東京弁護士会所属)(現) 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院)教授(現) 監査役に就任(現)	(注)5	—
計							287

(注) 1 監査役高良明及び監査役森勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任並びに個別事業の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性並びに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいり所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、期末日現在取締役13名で運営されており、社外取締役制度は採用しておりません。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。
- ・当社はコンプライアンス室を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の整備及び監督の実施に向け、その他必要な体制の整備を推進しております。また、内部通報制度である「レポート・ライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。
- ・重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

b. 監査役監査及び内部監査の状況

- ・監査役は期末日現在4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また「取締役会」に出席し、助言を行っております。また監査役は、内部監査部に特定事項の調査の報告を受けたり、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行なうなど連携を取っております。
- ・内部監査は、内部監査部が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかなど厳正な監査を実施しております。また、必要に応じ、監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

c. 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と会社法に基づく監査及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 池谷 修一

指定社員 業務執行社員 宮原 正弘

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士と会計士補等によって行われております。

② 役員報酬の内容

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	13名	269	4名	33	17名	302	(注) 1, 2, 3
株主総会決議に基づく退職慰労金	5名	140	1名	9	6名	150	
利益処分による役員賞与	18名	46	3名	5	21名	51	
役員賞与引当金繰入額	13名	46	2名	3	15名	49	
計		501		50		552	

(注) 1 定時株主総会の決議による限度額

(1) 旧商法第269条第1項第1号・・・・・・・・報酬限度額 年額400百万円

(2) 旧商法第279条第1項・・・・・・・・報酬限度額 年額 75百万円

2 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額53百万円があります。

3 期末日現在の取締役は13名、監査役は4名であります。

③ 監査報酬の内容（監査報酬等の内容）

当社の会計監査を行っているあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬・・・・・・・・29百万円

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

経営の透明性を高めるため、決算確定の早期化及び自社ホームページのIR情報の充実を図ることなどにより、適時開示の徹底及び充実を図るための体制整備を行なっております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人とあずさ監査法人の共同監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人及びあずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、法人名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			33,093		37,141
2 受取手形及び売掛金			43,086		43,271
3 有価証券			—		86
4 たな卸資産			21,737		20,126
5 繰延税金資産			2,106		1,670
6 その他			3,106		2,991
貸倒引当金			△62		△205
流動資産合計			103,067	46.16	105,083
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	96,561		93,007	
減価償却累計額		55,144	41,416	53,071	39,936
(2) 機械装置及び運搬具		73,545		72,430	
減価償却累計額		53,058	20,487	51,797	20,632
(3) 土地			31,228		28,830
(4) 建設仮勘定			2,095		944
(5) その他		4,381		4,119	
減価償却累計額		3,171	1,209	2,932	1,186
有形固定資産合計			96,436		91,530
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			38		—
(2) のれん			—		241
(3) ソフトウェア			1,928		1,692
(4) その他			434		627
無形固定資産合計			2,402		2,562
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		18,721		18,318
(2) 長期貸付金			299		192
(3) 繰延税金資産			1,322		1,331
(4) その他			1,056		834
貸倒引当金			△0		△0
投資その他の資産合計			21,399		20,676
固定資産合計			120,238	53.84	114,769
資産合計			223,306	100.00	219,852

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		19,999		19,204	
2 短期借入金		1,632		3,030	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	166		142	
4 1年以内に償還予定の 社債		—		10,000	
5 未払法人税等		4,069		3,533	
6 未払事業所税		66		64	
7 未払消費税等		355		384	
8 繰延税金負債		13		1	
9 返品調整引当金		8		—	
10 役員賞与引当金		—		98	
11 未払費用		17,852		17,226	
12 その他		2,410		1,770	
流動負債合計		46,573	20.86	55,456	25.23
II 固定負債					
1 社債		10,000		—	
2 長期借入金	※2	487		341	
3 繰延税金負債		5,104		3,569	
4 退職給付引当金		12,694		12,615	
5 役員退職慰労引当金		710		166	
6 その他		196		202	
固定負債合計		29,194	13.07	16,894	7.68
負債合計		75,767	33.93	72,351	32.91
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,972	4.47	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	18,969	8.49	—	—
II 資本剰余金		20,155	9.03	—	—
III 利益剰余金		98,366	44.05	—	—
IV 為替換算調整勘定		△949	△0.42	—	—
V その他有価証券評価差額金		4,073	1.82	—	—
VI 自己株式	※4	△3,049	△1.37	—	—
資本合計		137,566	61.60	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		223,306	100.00	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	—	—	18,969	8.63
2	資本剰余金	—	—	21,412	9.74
3	利益剰余金	—	—	101,597	46.21
4	自己株式	—	—	△6,898	△3.14
	株主資本合計	—	—	135,080	61.44
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差 額金	—	—	2,555	1.16
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.00
3	為替換算調整勘定	—	—	△646	△0.29
	評価・換算差額等合計	—	—	1,907	0.87
III 少数株主持分					
	純資産合計	—	—	147,501	67.09
	負債純資産合計	—	—	219,852	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※3		325,679	100.00		321,356	100.00
II 売上原価			207,905	63.84		205,365	63.91
売上総利益			117,774	36.16		115,991	36.09
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3						
1 運賃及び保管料			20,398			19,725	
2 宣伝広告費			3,461			3,105	
3 販売促進費			54,846			54,988	
4 給料手当			4,653			5,181	
5 賞与			1,642			1,617	
6 退職給付費用			1,187			1,390	
7 役員賞与引当金繰入額			—			98	
8 役員退職慰労引当金繰入額			112			51	
9 減価償却費			1,177			1,166	
10 連結調整勘定償却額			262			—	
11 のれん償却額			—			64	
12 研究開発費			1,061			1,111	
13 その他		9,034	97,838	30.04	7,918	96,420	30.00
営業利益			19,935	6.12		19,570	6.09
IV 営業外収益							
1 受取利息			648			1,307	
2 受取配当金			249			332	
3 貸貸収入			302			298	
4 為替差益			171			43	
5 持分法による投資利益			236			179	
6 雑収入		569	2,178	0.67	618	2,779	0.86
V 営業外費用							
1 支払利息			390			267	
2 貸貸原価			57			51	
3 原材料廃棄損			—			97	
4 たな卸資産評価損			—			101	
5 雑損失		513	962	0.30	285	803	0.25
経常利益			21,151	6.49		21,546	6.70
VI 特別利益	※4						
1 固定資産売却益			5,272			67	
2 投資有価証券売却益			282			155	
3 貸倒引当金戻入額			5			—	
4 関係会社株式売却益			—			879	
5 固定資産税還付金			—			212	
6 その他		133	5,694	1.75	75	1,390	0.43
VII 特別損失	※5 ※6						
1 固定資産売却除却損			1,146			534	
2 投資有価証券評価損			828			47	
3 減損損失			—			5,229	
4 その他		75	2,050	0.63	229	6,040	1.88
税金等調整前当期純利益			24,795	7.61		16,896	5.25
法人税、住民税及び事業税		7,995			8,741		
法人税等調整額		1,828	9,823	3.01	1,062	9,804	3.05
少数株主利益			1,157	0.36		915	0.28
当期純利益			13,813	4.24		6,176	1.92

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,155
II 資本剰余金期末残高			20,155
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			86,159
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		13,813	13,813
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,536	
2 取締役賞与		52	
3 監査役賞与		5	
4 連結子会社増加に伴う減少高		11	1,606
IV 利益剰余金期末残高			98,366

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	98,366	△3,049	134,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,047		△2,047
剰余金の配当			△827		△827
役員賞与(注)			△70		△70
当期純利益			6,176		6,176
自己株式の取得				△7,150	△7,150
株式交換		1,256		3,301	4,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,256	3,231	△3,848	639
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,969	21,412	101,597	△6,898	135,080

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,073	—	△949	3,124	9,972	147,538
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△2,047
剰余金の配当				—		△827
役員賞与(注)				—		△70
当期純利益				—		6,176
自己株式の取得				—		△7,150
株式交換				—		4,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,518	△0	302	△1,216	539	△676
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,518	△0	302	△1,216	539	△37
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,555	△0	△646	1,907	10,512	147,501

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		24,795	16,896
2 減価償却費		8,755	8,901
3 減損損失		—	5,229
4 連結調整勘定償却額		262	—
5 のれん償却額		—	64
6 持分法による投資利益		△236	△179
7 投資有価証券売却益		△282	△155
8 投資有価証券評価損		828	47
9 関係会社株式売却益		—	△879
10 退職給付引当金の増加額		191	18
11 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		50	△506
12 役員賞与引当金の増加額		—	98
13 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△821	141
14 受取利息及び受取配当金		△898	△1,639
15 支払利息		390	267
16 為替差損		16	2
17 有形固定資産売却除却損 (△売却益)		△4,126	467
18 売上債権の増加額		△1,192	△591
19 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△126	1,301
20 仕入債務の増加額 (△減少額)		1,183	△606
21 未払費用の増加額 (△減少額)		1,296	△562
22 その他		△184	512
小計		29,901	28,827
利息及び配当金の受取額		913	1,642
利息の支払額		△422	△264
法人税等の支払額		△6,527	△9,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,865	20,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△5,083	△9,764
2 定期預金の払戻による収入		6,845	9,758
3 有形固定資産の取得による支出		△9,536	△8,197
4 有形固定資産の売却による収入		9,063	221
5 投資有価証券の取得による支出		△754	△3,312
6 投資有価証券の売却による収入		1,176	179
7 関係会社株式の売却による収入		—	623
8 貸付けによる支出		△2,037	△2,046
9 貸付金の回収による収入		2,848	2,132
10 無形固定資産の取得による支出		△295	△484
11 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入	※2	—	2,286
12 その他		12	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,238	△8,554

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,184	3,523
2 短期借入金の返済による支出		△5,740	△1,824
3 長期借入金の返済による支出		△216	△169
4 社債の償還による支出		△20,000	—
5 自己株式の取得による支出		△78	△6,657
6 配当金の支払額		△1,542	△2,874
7 少数株主への配当金の支払額		△164	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,557	△8,172
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		468	61
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		3,015	4,041
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		29,809	32,826
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,826	36,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、ミツワデイリー(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の22社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたロゼット(株)については、当社保有の全株式を譲渡したこと、田子製氷(株)については、当社を存続会社とする吸収合併をしたこと、三協フード工業(株)については、新東物産(株)を存続会社とする吸収合併をしたことにより当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>② 非連結子会社14社及び関連会社1社 (㈱いらご研究所) は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>② 非連結子会社10社及び関連会社1社 (㈱いらご研究所) は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんについては、5年間の定額法により償却しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、136,989百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料廃棄損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 <p>なお、前連結会計年度の「原材料廃棄損」は88百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,145百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金432百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>362</u></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(保証元)</td> <td style="text-align: right;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>172</u></td> </tr> </table> <p>※4 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,398,558株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,145百万円	建物及び構築物	362百万円	<u>計</u>	<u>362</u>	(保証元)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司他	172百万円	<u>計</u>	<u>172</u>	普通株式	3,398,558株	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,888百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金310百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300</u></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(保証元)</td> <td style="text-align: right;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>269</u></td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	投資有価証券(株式)	2,888百万円	建物及び構築物	300百万円	<u>計</u>	<u>300</u>	(保証元)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司他	269百万円	<u>計</u>	<u>269</u>
投資有価証券(株式)	3,145百万円																										
建物及び構築物	362百万円																										
<u>計</u>	<u>362</u>																										
(保証元)	(保証額)																										
青島味豊調味食品有限公司他	172百万円																										
<u>計</u>	<u>172</u>																										
普通株式	3,398,558株																										
投資有価証券(株式)	2,888百万円																										
建物及び構築物	300百万円																										
<u>計</u>	<u>300</u>																										
(保証元)	(保証額)																										
青島味豊調味食品有限公司他	269百万円																										
<u>計</u>	<u>269</u>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>※1 このうち退職給付費用が904百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が69百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,230百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,272</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	5,264	計	5,272	建物及び構築物	322百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	538	その他	0	計	865	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	188	その他	22	計	281	<p>※1 このうち退職給付費用が1,049百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が84百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,302百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>499</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	67	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	6	その他	4	計	34	建物及び構築物	210百万円	機械装置及び運搬具	269	その他	19	計	499
建物及び構築物	5百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																		
土地	5,264																																																		
計	5,272																																																		
建物及び構築物	322百万円																																																		
機械装置及び運搬具	4																																																		
土地	538																																																		
その他	0																																																		
計	865																																																		
建物及び構築物	70百万円																																																		
機械装置及び運搬具	188																																																		
その他	22																																																		
計	281																																																		
建物及び構築物	65百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																		
その他	0																																																		
計	67																																																		
建物及び構築物	23百万円																																																		
機械装置及び運搬具	6																																																		
その他	4																																																		
計	34																																																		
建物及び構築物	210百万円																																																		
機械装置及び運搬具	269																																																		
その他	19																																																		
計	499																																																		

前連結会計年度	当連結会計年度																					
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="799 320 1426 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)</td> <td>事業用資産 (のれん含む)、 遊休資産</td> <td>土地、建物、 のれん他</td> </tr> <tr> <td>サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>(株)酒悦 (茨城県潮来市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株) (青森県八戸市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産(のれん含む)については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,180百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地324百万円、建物493百万円、機械装置他240百万円、のれん4,121百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>山梨県及び静岡県の遊休資産については、売却価額又は不動産鑑定評価まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)、 遊休資産	土地、建物、 のれん他	サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物他	伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置	山梨県高根町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																				
田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)、 遊休資産	土地、建物、 のれん他																				
サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他																				
(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他																				
三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物他																				
伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置																				
山梨県高根町	遊休資産	土地																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,398	9,246	3,804	8,840
合計	3,398	9,246	3,804	8,840

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,246千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、株式交換により完全子会社化した田子製氷㈱が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分4,655千株、田子製氷㈱株式を保有していた他の連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分194千株、子会社の保有していた当社株式の買付けによる増加2,063千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,047	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	827	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 33,093百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △267 <hr/> 現金及び現金同等物 32,826	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 37,141百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △273 <hr/> 現金及び現金同等物 36,868
※2 _____	※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりロゼット㈱が連結子会社でな くなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並び にロゼット㈱株式の売却価額と売却による収入は次 のとおりであります。 (百万円) 流動資産 1,097 固定資産 2,463 流動負債 △298 固定負債 △1,020 その他有価証券評価差額金 △95 仲介手数料 84 株式売却益 568 <hr/> ロゼット㈱株式の売却価額 2,800 仲介手数料 △84 ロゼット㈱現金及び現金同等物 △429 <hr/> 差引：売却による収入 2,286

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	260	189	71	機械装置及び運搬具	179	84	94
その他	1,345	844	500	その他	1,539	597	942
合計	1,605	1,034	571	合計	1,718	681	1,037
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内		280百万円		1年以内		344百万円	
1年超		290		1年超		693	
合計		571		合計		1,037	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		411百万円		支払リース料		370百万円	
減価償却費相当額		411		減価償却費相当額		370	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,282	13,602	7,319
小計	6,282	13,602	7,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,418	1,272	△146
小計	1,418	1,272	△146
合計	7,701	14,874	7,173

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について248百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,220	282	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 531百万円

非上場債券 20

その他 150

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	20	—	—
その他	—	100	—	—
合計	—	120	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,641	12,564	4,922
小計	7,641	12,564	4,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,759	2,294	△465
小計	2,759	2,294	△465
合計	10,401	14,858	4,456

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
179	155	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	516百万円
非上場債券	20
その他	121

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	20	—	—
その他	86	—	—	—
合計	86	20	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 また当社は外貨建借入金において、通貨及び金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>②ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、また通貨及び金利スワップは外貨建借入金にかかる為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建借入金を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップに関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。	(5)取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(前連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社19社は、確定給付企業年金制度(採用17社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△27,103百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,307</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,795</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,253</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,694</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△12,694</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額295百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,159</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△27,103百万円	ロ	年金資産	9,307	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		△17,795	ニ	未認識数理計算上の差異	6,354	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,253	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		△12,694	ト	前払年金費用	0	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,694	イ	勤務費用	1,227百万円	ロ	利息費用	598	ハ	期待運用収益	△212	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	703	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△156	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,159	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社16社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用17社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△28,205百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,340</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,865</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,347</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,086</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,605</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△12,615</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち1社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額139百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△28,205百万円	ロ	年金資産	10,340	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		△17,865	ニ	未認識数理計算上の差異	6,347	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,086	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		△12,605	ト	前払年金費用	10	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,615	イ	勤務費用	1,318百万円	ロ	利息費用	491	ハ	期待運用収益	-	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	880	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△166	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,523
イ	退職給付債務	△27,103百万円																																																																																			
ロ	年金資産	9,307																																																																																			
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		△17,795																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	6,354																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,253																																																																																			
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		△12,694																																																																																			
ト	前払年金費用	0																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,694																																																																																			
イ	勤務費用	1,227百万円																																																																																			
ロ	利息費用	598																																																																																			
ハ	期待運用収益	△212																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	703																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△156																																																																																			
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,159																																																																																			
イ	退職給付債務	△28,205百万円																																																																																			
ロ	年金資産	10,340																																																																																			
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		△17,865																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	6,347																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,086																																																																																			
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		△12,605																																																																																			
ト	前払年金費用	10																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,615																																																																																			
イ	勤務費用	1,318百万円																																																																																			
ロ	利息費用	491																																																																																			
ハ	期待運用収益	-																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	880																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△166																																																																																			
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,523																																																																																			

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 主として10年（発生時の 処理年数 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 主として10年（発生時の 費用処理年数 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 同左 処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 同左 費用処理年数</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容: 当社ブランドの鯉だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鯉だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産㈱の株式 7,125百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 8

取得原価 7,134

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換により発生したのれんは、4,325百万円であり、その原因は主に田子製氷㈱の保有していた親会社株式(当社株式)の含み益によるものであります。こののれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,121百万円)として特別損失に計上しております。減損後ののれん204百万円につきましては、5年間の定額法により償却を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
	固定資産	191百万円		固定資産	216百万円	
	未実現利益			未実現利益		
	賞与引当金損金	667		賞与引当金損金	679	
	算入限度超過額			算入限度超過額		
	貸倒引当金損金	931		投資有価証券	1,105	
	算入限度超過額			評価損否認		
	投資有価証券	1,298		退職給付引当金		
	評価損否認			損金算入限度	4,973	
	退職給付引当金			超過額		
	損金算入限度	5,117		役員退職慰労	228	
	超過額			引当金否認		
	役員退職慰労	288		未払事業税否認	291	
	引当金否認			減損損失否認	1,021	
	未払事業税否認	310		繰越欠損金	1,119	
	減損損失否認	793		その他	1,346	
	繰越欠損金	727		繰延税金資産	小計	10,981
	その他	1,422		繰延税金資産	評価性引当額	△3,484
	繰延税金資産	小計		繰延税金資産	合計	7,496
	評価性引当額	△2,128				
	繰延税金資産	合計				
		9,620		(繰延税金負債)		
	(繰延税金負債)			貸倒引当金	△141	
	貸倒引当金	△915		減額修正		
	減額修正			固定資産圧縮	△4,963	
	固定資産圧縮	△5,144		積立金等		
	積立金等			資本連結評価	△141	
	資本連結評価	△959		差額		
	差額			在外連結子会社	△1,175	
	在外連結子会社	△1,312		の減価償却費		
	の減価償却費			その他有価証券	△1,644	
	その他有価証券	△2,835		評価差額金		
	評価差額金			繰延税金負債	合計	△8,066
	その他	△143		繰延税金負債の純額	△569	
	繰延税金負債	合計				
		△11,310				
	繰延税金負債の純額	△1,689				
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.7%	
				交際費等永久に損金に	0.7	
				算入されない項目		
				受取配当金等永久に	△0.6	
				益金に算入されない項目		
				評価性引当額	6.2	
				のれん減損損失	9.9	
				在外子会社の税率差異	△2.0	
				留保損失	2.1	
				その他	1.0	
				税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,988	256,002	14,447	8,241	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,578	966	947	2,243	7,736	(7,736)	—
計	50,566	256,969	15,395	10,485	333,416	(7,736)	325,679
営業費用	50,098	239,338	14,414	9,636	313,487	(7,743)	305,744
営業利益	468	17,630	980	848	19,928	6	19,935
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,601	126,033	31,724	17,031	199,391	23,914	223,306
減価償却費	226	5,863	1,675	640	8,406	348	8,755
資本的支出	240	8,543	300	797	9,882	500	10,383

当連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,385	255,781	14,832	4,356	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,231	675	1,444	2,338	6,689	(6,689)	—
計	48,617	256,456	16,277	6,695	328,045	(6,689)	321,356
営業費用	47,841	239,810	14,923	5,897	308,472	(6,686)	301,786
営業利益	775	16,645	1,353	798	19,572	(2)	19,570
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	21,649	129,846	32,106	12,917	196,519	23,333	219,852
減価償却費	162	6,177	1,573	680	8,593	308	8,901
減損損失	516	4,500	—	163	5,180	49	5,229
資本的支出	428	5,613	2,545	44	8,631	437	9,068

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門……………魚介
 - (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
 - (3) 冷蔵庫部門……………保管・凍結
 - (4) その他部門……………不動産賃貸
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,577百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,924百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が166百万円（差益）、「加工食品部門」が17百万円（差損）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が47百万円（差益）、「加工食品部門」が6百万円（差損）であります。
- 6 会計方針の変更
（役員賞与に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,245	55,434	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,213	5,657	6,870	(6,870)	—
計	271,458	61,091	332,550	(6,870)	325,679
営業費用	257,691	54,913	312,605	(6,860)	305,744
営業利益	13,767	6,178	19,945	(9)	19,935
II 資産	167,079	40,788	207,867	15,438	223,306

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	266,509	54,847	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,228	5,436	6,665	(6,665)	—
計	267,737	60,284	328,022	(6,665)	321,356
営業費用	253,463	55,001	308,464	(6,678)	301,786
営業利益	14,274	5,282	19,557	13	19,570
II 資産	160,119	44,298	204,418	15,434	219,852

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,577百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,924百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が148百万円（差益）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が40百万円（差益）であります。

4 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,687	1,611	56,298
II 連結売上高(百万円)			325,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	0.5	17.3

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	53,417	998	54,416
II 連結売上高(百万円)			321,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	0.3	16.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,279.06円	1,342.49円
1株当たり当期純利益	127.65円	59.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	—	147,501
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	—	136,988
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	10,512
普通株式の発行済株式数(千株)	—	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	—	8,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	102,040

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,813	6,176
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,723	6,176
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	81	—
利益処分による監査役賞与金	8	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,510	104,607

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得の目的 機動的な資本政策を遂行するため(2) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,624,000株 (上限)(3) 取得価額の総額 4,668百万円 (上限)(4) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である ToSTNeT-2 (終値取引) による取得2 取得日 平成18年6月13日3 その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式 2,279,000株 (取得価額4,054百万円) を取得いたしました。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東洋水産㈱	第4回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000 (10,000)	1.44	無担保	20.2.15
合計	—	—	10,000	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,632	3,030	0.788	—
1年以内に返済予定の長期借入金	166	142	3.959	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	487	341	4.644	平成21年9月10日 ～平成24年5月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,285	3,513	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	142	82	52	52

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			18,182		16,679
2 受取手形			4		—
3 売掛金	※5		35,011		36,534
4 有価証券			—		86
5 製品及び商品			10,324		9,839
6 原材料			782		914
7 仕掛品			13		13
8 繰延税金資産			1,794		1,190
9 短期貸付金	※5		12,626		12,456
10 未収入金	※5		3,780		4,406
11 その他			169		197
貸倒引当金			△2,253		△3,032
流動資産合計			80,437	46.92	79,286
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	61,762		63,041	
減価償却累計額		36,773	24,989	38,597	24,444
(2) 構築物		3,511		3,488	
減価償却累計額		2,692	819	2,754	734
(3) 機械及び装置		29,455		29,914	
減価償却累計額		22,517	6,937	22,865	7,048
(4) 車両及び運搬具		743		606	
減価償却累計額		660	83	541	65
(5) 工具器具備品		2,882		2,966	
減価償却累計額		2,003	879	2,064	902
(6) 土地			21,325		21,365
(7) 建設仮勘定			230		250
有形固定資産合計			55,265	32.23	54,811
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		183
(2) 借地権			176		176
(3) 商標権			1		—
(4) ソフトウェア			1,903		1,657
(5) その他			50		234
無形固定資産合計			2,132	1.24	2,251
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			14,780		14,430
(2) 関係会社株式			18,248		15,263
(3) 出資金			6		6
(4) 長期貸付金			158		108
(5) 従業員に対する長期 貸付金			70		71
(6) 長期前払費用			29		50
(7) 差入保証金			145		148
(8) その他			497		362
投資損失引当金			△324		△286
貸倒引当金			△0		—
投資その他の資産 合計			33,613	19.61	30,155
固定資産合計			91,011	53.08	87,219
資産合計			171,448	100.00	166,506

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※5	20,448		20,002	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	52		52	
3 1年以内に償還予定の 社債		—		10,000	
4 未払金		912		1,276	
5 未払費用		12,968		12,979	
6 未払法人税等		2,660		2,191	
7 未払事業所税		51		51	
8 未払消費税等		180		362	
9 CMS預り金		14,883		20,005	
10 預り金		68		76	
11 前受収益		87		94	
12 役員賞与引当金		—		49	
13 その他		43		0	
流動負債合計		52,357	30.54	67,141	40.33
II 固定負債					
1 社債		10,000		—	
2 長期借入金	※1	272		220	
3 繰延税金負債		2,887		1,902	
4 退職給付引当金		8,034		8,724	
5 役員退職慰労引当金		533		—	
6 預り保証金		141		146	
固定負債合計		21,868	12.75	10,993	6.60
負債合計		74,225	43.29	78,135	46.93
(資本の部)					
I 資本金	※2	18,969	11.07	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		20,155		—	
資本剰余金合計		20,155	11.76	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,593		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		4,648		—	
(2) 別途積立金		40,000		—	
3 当期末処分利益		9,010		—	
利益剰余金合計		56,251	32.81	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,845	2.24	—	—
V 自己株式	※3	△1,999	△1.17	—	—
資本合計		97,223	56.71	—	—
負債資本合計		171,448	100.00	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	18,969	11.39
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	20,155	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,256	
資本剰余金合計		—	—	21,412	12.86
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,593	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	7,033	
別途積立金		—	—	42,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,567	
利益剰余金合計		—	—	54,194	32.55
4 自己株式		—	—	△8,663	△5.20
株主資本合計		—	—	85,913	51.60
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	2,458	1.47
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.00
評価・換算差額等合計		—	—	2,457	1.47
純資産合計		—	—	88,370	53.07
負債純資産合計		—	—	166,506	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品及び商品売上高		204,483		199,482	
2 倉庫収入		12,536		12,699	
3 不動産賃貸収入		1,538	218,558	1,631	213,814
			100.00		100.00
II 売上原価					
1 製品及び商品売上原価					
(1) 製品及び商品期首 たな卸高		8,993		9,344	
(2) 当期商品仕入高	※7	100,535		94,823	
(3) 当期製品製造原価	※3	31,219		31,349	
小計		140,748		135,517	
(4) 分譲製品原価	※1	11,326		11,200	
(5) 他勘定振替高	※2	2,197		2,059	
(6) 製品及び商品期末 たな卸高		9,344	117,878	9,839	112,418
2 倉庫原価			10,800		10,617
(1) 倉庫経費					
3 不動産賃貸原価					
(1) 賃貸経費			754		853
売上原価合計			129,433		123,889
売上総利益			89,124		89,924
			59.22		57.94
			40.78		42.06
III 販売費及び一般管理費					
1 運賃及び保管料		13,850		13,660	
2 宣伝広告費		2,417		2,204	
3 販売促進費		52,643		53,190	
4 給料手当		3,314		3,298	
5 賞与		1,261		1,269	
6 退職給付費用		1,082		1,291	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		78		13	
8 諸税公課		285		250	
9 役員賞与引当金繰入額		—		49	
10 減価償却費		898		940	
11 研究開発費	※3 ※6	1,031		1,072	
12 その他		4,167	81,031	3,941	81,181
営業利益			8,092		8,742
			3.70		4.09
IV 営業外収益					
1 受取利息		79		141	
2 受取配当金	※7	565		597	
3 賃貸収入	※7	385		357	
4 ノウハウ料	※7	260		263	
5 雑収入		443	1,734	435	1,794
			0.79		0.84
V 営業外費用					
1 支払利息		113		163	
2 社債利息		294		144	
3 賃貸原価		164		150	
4 貸倒引当金繰入額		—		114	
5 雑損失		344	916	223	794
経常利益			8,910		9,742
			4.08		4.56

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	5,131		0	
2 投資有価証券売却益		281		137	
3 貸倒引当金戻入額	※9	557		—	
4 関係会社株式売却益		—		526	
5 投資損失引当金戻入額		—		38	
6 固定資産税還付金		—		212	
7 その他		124	6,093	25	941
					0.44
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	988		228	
2 投資有価証券評価損		248		47	
3 関係会社株式評価損		1,120		478	
4 貸倒引当金繰入額		—		666	
5 減損損失	※8	—		17	
6 投資損失引当金繰入額	※9	324		—	
7 抱合せ株式消滅差損		—		3,446	
8 その他		32	2,713	6	4,890
					2.29
税引前当期純利益			12,290		5,792
					2.71
法人税、住民税及び 事業税		3,146		3,863	
法人税等調整額		2,191	5,337	865	4,728
					2.21
当期純利益			6,952		1,064
					0.50
前期繰越利益			2,057		—
当期末処分利益			9,010		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,678	69.45	21,715	69.27
II 労務費		5,322	17.05	5,458	17.41
III 経費		4,214	13.50	4,174	13.32
当期総製造費用		31,215	100.00	31,349	100.00
期首仕掛品たな卸高		17		13	
計		31,232		31,363	
期末仕掛品たな卸高		13		13	
当期製品製造原価		31,219		31,349	

- (注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。
2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	367百万円	443百万円

- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,260百万円	1,304百万円
動力費	1,093	1,075
修繕費	465	386

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費		4,290	39.72	4,260	40.13
II 経費		6,510	60.28	6,356	59.87
当期倉庫経費		10,800	100.00	10,617	100.00

- (注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	201百万円	264百万円

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,469百万円	1,342百万円
運賃及び保管料	2,706	2,476
動力費	881	922

貸貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 経費		754	100.00	853	100.00
当期貸貸経費		754	100.00	853	100.00

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	516百万円	579百万円
諸税公課	175	161

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			9,010
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		252	252
合計			9,262
III 利益処分額			
1 配当金		2,184	
2 取締役賞与金		46	
3 監査役賞与金		5	
4 固定資産圧縮積立金		2,102	
5 固定資産圧縮特別勘定積立金		789	
6 任意積立金 別途積立金		2,000	7,128
IV 次期繰越利益			2,134

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	—	20,155	2,593	4,648	—	40,000	9,010	56,251	△1,999	93,377
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—		2,102			△2,102	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—		△252			252	—		—
固定資産圧縮積立金の積立				—		693			△693	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△158			158	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)				—			789		△789	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—			△789		789	—		—
別途積立金の積立(注)				—				2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)				—					△2,184	△2,184		△2,184
剰余金の配当				—					△885	△885		△885
役員賞与(注)				—					△51	△51		△51
当期純利益				—					1,064	1,064		1,064
自己株式の取得				—						—	△9,273	△9,273
株式交換			1,256	1,256						—	5,869	7,125
合併による増加				—						—	△3,259	△3,259
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,256	1,256	—	2,385	—	2,000	△6,442	△2,057	△6,663	△7,464
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	—	42,000	2,567	54,194	△8,663	85,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,845	—	3,845	97,223
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—	—
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立 (注)			—	—
剰余金の配当 (注)			—	△2,184
剰余金の配当			—	△885
役員賞与 (注)			—	△51
当期純利益			—	1,064
自己株式の取得			—	△9,273
株式交換			—	7,125
合併による増加			—	△3,259
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,387	△0	△1,388	△1,388
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,387	△0	△1,388	△8,852
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,458	△0	2,457	88,370

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、88,371百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																		
<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金272百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	建物	70百万円	計	70	<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金220百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	建物	63百万円	計	63										
建物	70百万円																		
計	70																		
建物	63百万円																		
計	63																		
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
普通株式	427,000,000株																		
普通株式	110,881,044株																		
<p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,646,596株</td> </tr> </table>	普通株式	1,646,596株	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																
普通株式	1,646,596株																		
<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(保証先)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	(保証先)		(保証額)	伊万里東洋(株)他		270百万円	計		270	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(保証先)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table>	(保証先)		(保証額)	伊万里東洋(株)他		477百万円	計		477
(保証先)		(保証額)																	
伊万里東洋(株)他		270百万円																	
計		270																	
(保証先)		(保証額)																	
伊万里東洋(株)他		477百万円																	
計		477																	
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,576</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,807百万円	短期貸付金	12,576	未収入金	2,789	買掛金	6,960	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,406</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,441百万円	短期貸付金	12,406	未収入金	3,508	買掛金	6,974		
売掛金	1,807百万円																		
短期貸付金	12,576																		
未収入金	2,789																		
買掛金	6,960																		
売掛金	1,441百万円																		
短期貸付金	12,406																		
未収入金	3,508																		
買掛金	6,974																		
<p>6 旧「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,845百万円であります。</p>	<p>6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度						
※1 下請に対する有償支給原価であります。	※1 同左						
※2 製品及び商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	※2 同左						
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,031百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,072百万円であります。						
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。						
土地 5,128百万円	機械及び装置他 0百万円						
建物他 2	計 0						
計 5,131							
※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。						
土地 538百万円	土地 2百万円						
建物他 324	建物他 15						
計 863	計 17						
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。						
機械及び装置他 125百万円	機械及び装置 122百万円						
計 125	建物他 88						
	計 210						
※6 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。	※6 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。						
退職給付費用 69百万円	退職給付費用 83百万円						
減価償却費 75	減価償却費 59						
※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。						
当期商品仕入高 78,221百万円	当期商品仕入高 75,449百万円						
受取配当金 400	受取配当金 390						
賃貸収入 239	賃貸収入 215						
ノウハウ料 260	ノウハウ料 263						
※8	※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山梨県高根町	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
山梨県高根町	遊休資産	土地					
	当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 山梨県の遊休資産は売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上いたしました。						
※9 投資損失引当金繰入額 子会社への短期貸付金に対し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりましたが、当事業年度において増減資により債務超過を解消したため、特別利益の貸倒引当金戻入額に447百万円、併せて投資の損失見込額を特別損失の投資損失引当金繰入額に324百万円を計上しております。	※9						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,646	10,951	3,804	8,793
合計	1,646	10,951	3,804	8,793

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,951千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、当社の連結子会社である田子製氷㈱の合併受入による増加6,021千株、子会社の有する自己株式の取得による増加2,596千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械及び装置	17	11	6	機械及び装置	12	8	3
車両及び運搬具	29	16	12	車両及び運搬具	30	14	16
工具器具備品	1,253	806	447	工具器具備品	1,452	549	903
合計	1,301	834	467	合計	1,495	572	923
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内		229百万円		1年以内		308百万円	
1年超		237		1年超		615	
合計		467		合計		923	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		312百万円		支払リース料		306百万円	
減価償却費相当額		312		減価償却費相当額		306	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,699	10,009	8,309
関連会社株式	646	832	185
合計	2,346	10,841	8,495

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,699	8,466	6,766
関連会社株式	646	686	40
合計	2,346	9,153	6,806

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式交換

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容：当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社 (100%子会社) とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産㈱の株式 7,125百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 8

取得原価 7,134

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換によって関係会社株式に7,134百万円を計上しております。

合併

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業
田子製氷株式会社（内容：当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造）
 - (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式
 - (3) 結合後企業の名称
東洋水産株式会社
 - (4) 企業結合を行った主な理由
人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すためであります。
 - (5) 企業結合日
平成19年1月1日

2. 合併比率並びに合併交付金
田子製氷株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 会計処理の概要
企業結合会計上の共通支配下における取引に該当します。

4. 合併期日において田子製氷株式の資産、負債及び権利、義務の一切を引継いでおります。なお、当該事業年度において抱合せ株式消滅差損を3,446百万円特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 407百万円		(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 429百万円
	投資有価証券 523		投資有価証券 541
	評価損否認 3,269		評価損否認 3,550
	退職給付引当金 損金算入限度超過額 217		退職給付引当金 損金算入限度超過額 1,031
	役員退職慰労 引当金否認 904		貸倒引当金損金 算入限度超過額 978
	貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,019		関係会社株式 評価損否認 271
	関係会社株式 評価損否認 258		工場閉鎖費用否認 671
	工場閉鎖費用否認 734		減損損失否認 943
	減損損失否認 651		繰延税金資産 小計 8,417
	繰延税金資産 小計 7,986		繰延税金資産 評価性引当額 $\Delta 2,713$
	繰延税金資産 評価性引当額 $\Delta 1,438$		繰延税金資産 合計 5,704
	繰延税金資産 合計 6,547		
	(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 $\Delta 5,001$		(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 $\Delta 4,826$
	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 $\Delta 5,001$		繰延税金負債 その他有価証券 $\Delta 1,590$
	繰延税金負債 その他有価証券 $\Delta 2,638$		繰延税金負債 評価差額金 $\Delta 6,416$
	繰延税金負債 評価差額金 $\Delta 2,638$		繰延税金負債 合計 $\Delta 6,416$
	繰延税金負債 合計 $\Delta 7,640$		繰延税金負債の純額 $\Delta 712$
	繰延税金負債の純額 $\Delta 1,092$		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7%		財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7%
	(調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8		(調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.6
	貸倒引当金評価性引当額 2.0		評価性引当額 22.0
	投資有価証券評価損 2.6		抱合せ株式消滅差損否認 24.0
	住民税均等割 0.5		住民税均等割 1.1
	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 $\Delta 1.4$		受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 $\Delta 3.3$
	法人税額の特別控除 $\Delta 1.5$		法人税額の特別控除 $\Delta 1.4$
	その他 $\Delta 0.3$		その他 $\Delta 3.1$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.6

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	889.58円	865.64円
1株当たり当期純利益	63.17円	9.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしております。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	—	88,370
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	—	88,370
普通株式の発行済株式数(千株)	—	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	—	8,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	102,087

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,952	1,064
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,901	1,064
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	46	—
利益処分による監査役賞与金	5	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,251	107,594

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得の目的 機動的な資本政策を遂行するため(2) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,624,000株 (上限)(3) 取得価額の総額 4,668百万円 (上限)(4) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である ToSTNeT-2 (終値取引) による取得2 取得日 平成18年6月13日3 その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式 2,279,000株 (取得価額4,054百万円) を取得いたしました。	

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,651
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,370	1,466
		キューピー(株)	1,134,544	1,212
		日本製粉(株)	1,895,444	902
		凸版印刷(株)	513,690	631
		三井トラスト・ホールディングス(株)	448,422	521
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	520
		(株)キューソー流通システム	308,550	482
		(株)ローソン	97,000	439
		明治乳業(株)	475,000	439
		東海東京証券(株)	606,002	424
		築地魚市場(株)	1,499,520	389
		中央魚類(株)	810,000	332
		豊田通商(株)	110,200	331
		極東証券(株)	277,500	320
		(株)ヤクルト本社	82,900	249
		(株)ニチレイ	300,000	206
		イハラケミカル工業(株)	597,762	205
		(株)ホテルオークラ	50,000	200
		その他(117銘柄)	8,677,140	3,468
	小計	19,407,414	14,395	
計		19,407,414	14,395	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 1銘柄	1	86
		小計	1	86
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合契約に基づく 権利 1銘柄	50	35
		小計	50	35
計		51	121	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,762	1,428	149	63,041	38,597	1,931	24,444
構築物	3,511	36	59	3,488	2,754	105	734
機械及び装置	29,455	1,630	1,171	29,914	22,865	1,403	7,048
車両及び運搬具	743	17	154	606	541	27	65
工具器具備品	2,882	248	163	2,966	2,064	215	902
土地	21,325	129	90 (17)	21,365	—	—	21,365
建設仮勘定	230	2,069	2,049	250	—	—	250
有形固定資産計	119,912	5,560	3,838 (17)	121,634	66,822	3,683	54,811
無形固定資産							
のれん	—	193	—	193	10	10	183
借地権	176	—	—	176	—	—	176
商標権	20	—	20	—	—	1	—
ソフトウェア	4,380	437	—	4,817	3,160	684	1,657
その他	65	585	410	241	7	0	234
無形固定資産計	4,643	1,217	430	5,429	3,177	696	2,251
長期前払費用	32 (26)	132 (128)	110 (107)	54 (47)	3 (—)	1 (—)	50 (47)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	石狩冷蔵庫	冷蔵庫建築工事	949百万円
機械及び装置	石狩冷蔵庫	冷蔵庫設備	564
	札幌工場	即席麺製造設備	334
建設仮勘定	石狩冷蔵庫	冷蔵庫新築工事他	1,701
	埼玉工場	生麺製造設備他	152

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	札幌工場	即席麺製造設備	272百万円
	焼津工場	調理麺製造設備	222
建設仮勘定	石狩冷蔵庫	冷蔵庫新築工事他	1,701
	埼玉工場	生麺製造設備他	111

3 当期償却額4,379百万円は、次のとおりそれぞれの科目に算入されております。

貸借対照表の「未収入金」に	1百万円
損益計算書の売上原価の「当期商品仕入高」に	10
損益計算書の販売費及び一般管理費の「減価償却費」に	940
損益計算書の販売費及び一般管理費の「研究開発費」に	59
損益計算書の営業外費用の「賃貸原価」に	122
損益計算書の営業外費用の「その他」に	18
製造原価明細書（経費のうち「減価償却費」）に	1,304
倉庫原価明細書（経費のうち「減価償却費」）に	1,342
賃貸原価明細書（経費のうち「減価償却費」）に	579

計

4,379

4 当期増加額には、田子製米(株)との合併による増加分が次のとおり含まれております。

建物	203百万円
構築物	3
機械及び装置	98
車両運搬具	1
工具器具備品	1
土地	117

5 無形固定資産の「その他」の期末残高には、非償却資産の電話加入権47百万円が含まれております。

6 長期前払費用の（ ）内の金額は内数で、通常の費用の前払いの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却費には含めておりません。

7 「当期減少額」欄の（ ）内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	2,253	3,032	1	2,251	3,032
投資損失引当金 (注) 2	324	286	—	324	286
役員賞与引当金	—	49	—	—	49
役員退職慰労引当金 (注) 3	533	13	150	396	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、退職慰労金打切り支給による全額取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	94
普通預金	512
通知預金	3,540
譲渡性預金	12,500
外貨預金	27
計	16,674
合計	16,679

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	12,320
(株)菱食	3,597
国分(株)	3,107
日本生活協同組合連合会	1,830
加藤産業(株)	1,237
その他	14,440
合計	36,534

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期末残高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	回収高 (C)(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	(C)	滞留日数(日)
					(A) + (B)	
35,011	225,970	224,445	36,534	86.0		57.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 製品及び商品

内訳	金額(百万円)
魚介類	6,744
即席麺	1,553
冷凍食品	696
スープ	419
その他	425
合計	9,839

(二) 原材料

内訳	金額(百万円)
粉類	253
調味料・香辛料	210
包装材料	322
魚介類	76
その他	51
合計	914

(ホ) 仕掛品

製麺関係他仕掛品 13百万円

(ヘ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新東物産(株)	3,803
伊万里東洋(株)	2,541
ミツワデイリー(株)	1,615
サンリク東洋(株)	1,025
ヤイズ新東(株)	749
その他8社	2,721
合計	12,456

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
バックマル, INC.	138,000	1,830
(株)酒悦	4,230,000	1,568
ユタカフーズ(株)	3,533,914	1,540
(株)東京商社	4,865,600	1,309
その他27銘柄	5,964,764	4,556
合計	19,332,278	15,263

③ 流動負債
 (イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	1,802
フクシマフーズ(株)	1,315
凸版印刷(株)	923
(株)酒悦	682
八戸東洋(株)	674
その他	14,604
合計	20,002

(ロ) 1年以内に償還予定の社債 10,000百万円
 内訳は、「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ハ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
特約店	7,590
(株)電通	776
(株)キューソー流通システム	420
(株)読売広告社	340
(株)三井住友銀行	289
その他	3,562
合計	12,979

(ニ) CMS預り金

相手先	金額(百万円)
マルチャン, INC.	8,249
ユタカフーズ(株)	4,600
甲府東洋(株)	2,575
東和エステート(株)	1,361
八戸東洋(株)	1,005
その他8社	2,213
合計	20,005

④ 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	△13,572
未認識数理計算上の差異	5,380
未認識過去勤務債務	△531
合計	△8,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録申請	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額（注）
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3単元未満株主に3,000円相当、3単元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

（注） 株式取扱規則第32条第3号に基づく金額（単元未満株式買取請求に伴う手数料）は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

（算式） 第29条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

（円未満の端数を生じた場合には切捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
平成18年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年10月12日
平成19年3月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮原 正弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

